

日作協発第 796 号
2026 年 1 月 16 日

各都道府県作業療法士会
会長各位
事務局長各位

一般社団法人日本作業療法士協会
会長 山本 伸一
常務理事 小林 肇
(公印略)

介護現場における生産性向上に関する周知および説明会開催のご案内

前略 平素より当協会の事業推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、周知のとおり、我が国では人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少が 2040 年に向けて一層加速することが見込まれております。高齢化の進展に伴い介護ニーズは急増・多様化する一方で、介護人材の確保はますます困難となることが予測され、介護現場における生産性向上は喫緊の課題となっております。

作業療法士は、利用者の生活行為の向上を支える専門職として、介護現場の質の向上と効率化の両立に寄与できる重要な役割を担っています。特に、環境調整、活動分析、福祉用具・ICT 活用の助言、チームマネジメントへの参画など、作業療法の専門性は生産性向上の取り組みにおいて大きな価値を發揮するものであり、多くの作業療法士がその意義を認識していることは申すまでもありません。

一方、厚生労働省では、「人手不足下でも介護サービスの質を維持・向上するマネジメントモデルの構築」「ロボット・センサー・ICT 等を含む介護人材の積極的活用」「介護業界のイメージ改善と人材確保の推進」の 3 点を柱として、介護現場全体での生産性向上に向けた取り組みを推進しております。

このたび、厚生労働省の担当者から、当協会に作業療法士の専門性を活かして、介護現場での生産性向上の取組に対しての説明がありました。当協会としては、ぜひとも士会とともに、厚生労働省の取組に連携、協力していくことができると考えております。このため、次回の 2026 年 2 月 28 日に開催予定の協会長・士会長会議（以下、よんぱち）では、本テーマに関し、厚生労働省担当政策調整官による行政説明と質疑応答を予定しております。本説明会は、この行政説明に先立ち経緯や生産性向上の取組の内容等を事前に共有し、各士会における理解促進と情報発信体制の強化を図ることを目的として企画したものです。よんぱちでの議論をより実りあるものとするための情報収集の機会、また、その後に各士会が地域へ情報を展開し、実際の活動につなげるための基盤づくりとして位置づけているものとご理解いただければ幸いです。

各士会におかれましては、会員への情報発信等の役割を担う方々への周知ならびに積極的なご参加を賜りますようお願い申し上げます。なお、すでに自治体との事業で取組をしている士会もあることと存じますが、あらためて、協会として全国的に取り組んでいくものとしてご理解ご協力をお願い申し上げます。

草々